

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要			事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象	成果(事業実績)					効果	検証	
1	新型コロナウイルス感染症関連商工業制度資金利子補給	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が、事業の維持と拡充のために受けた融資の支払い利子負担を軽減することで経営の安定を図るため、利子補給補助を行う	①利子補給60千円×50件 ②商工業者	R2.4.1	R3.3.31	1,847,000	1,847,000	・利子補給金 63件:1,847,000円	① 効果的であった	コロナ禍により収入が減少し、事業の継続のためやむを得ず資金の借り入れを行う必要が生じるなど、事業継続の貴重な補助金として活用された。	
2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等経営持続化補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが急減した町内事業者の事業を継続するため、商工業者に対し補助する	①補助率は売上減収額の1/3で、上限額は300千円/年 300千円×200件、200千円×50件に充当 ②商工業者	R2.4.1	R3.3.31	66,830,000	66,830,000	・経営持続化補助金 377件:66,830,000円	① 効果的であった	収入が減少した事業所にとって、大変有効な補助金となった。	
3	新型コロナウイルス感染症対策農林業経営持続化補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが急減した町内で農林業を営む法人または個人事業者の事業を継続するため、農業事業者に対し補助する	①補助率は売上減収額の1/3で、上限額は300千円/年 300千円×45件、200千円×20件に充当 ②農業者	R2.4.1	R3.3.31	17,124,000	17,124,000	・農林業経営持続化補助金 76件:17,124,000円	① 効果的であった	収入が減少した農業者にとって、大変有効な補助金となった。	
4	雇用調整助成金申請費補助金	町内事業所が中小企業診断士等に経営診断を委託し、雇用調整助成金の受給に至った時、助成金の申請代行等に要した経費に対し100千円を上限として交付する	①町内事業所が中小企業診断士等に委託し、雇用調整助成金の受給に至った時、助成金の申請代行等に要した経費に対し100千円を上限として交付する補助に充当100千円×5件 ②町内事業所	R2.6.1	R3.3.31	298,790	298,000	・申請費用補助金 3件:298,790円	② 一定の効果はあった	申請件数は3件であったが、診断を受けた事業所にとっては大変貴重な事業となった。	
5	生活応援券事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により低迷した町経済の復興支援及び住民生活の支援策として、町民一人当たり5千円の町内で利用可能な商品券を配布する。(第3弾は、19歳以上の町民に対し5千円、18歳以下の町民に対し10千円)。	①商品券発行239,117千円、会計年度任用職員賃金1,406千円、会計年度任用職員手当352千円、消耗品費133千円、パソコン等リース料172千円、印刷製本費3,851千円、通信運搬費6,065千円他に充当 ②全町民	R2.6.12	R3.10.18	249,570,015	249,570,000	・報酬 会計年度職員報酬等:1,352,422円 ・職員手当等 会計年度任用職員期末手当等:612,299円 ・共済費 会計年度任用職員社会保険料等:258,071円 ・旅費 通勤手当:100,000円 ・需用費 印刷製本費等:3,693,332円 ・役務費 応援券郵送料等:8,336,663円 ・使用料及び賃借料 パソコンリース料等:320,728円 ・負担金、補助及び交付金 234,896,500円	① 効果的であった	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、地域経済活動の停滞に鑑み、地域振興及び住民生活への配慮を行うため、町民一人当たり5千円の生活応援券を交付した(第3弾のみ18歳以下10千円)。 交付率及び換金率ともに高く、住民生活支援及び地域経済活動の活性化に寄与できた。 ◎第1弾 使用期間:R2.8.1~9.30 交付実績:15,052人/15,092人(交付率99.73%) 換金状況:74,215,000円 ◎第2弾 使用期間:R2.12.15~R3.2.28 交付実績:15,069人/15,110人(交付率99.73%) 換金状況:73,979,000円 ◎第3弾 使用期間:R3.5.1~R3.7.31 交付実績:15,028人/15,079人(交付率99.66%) 換金状況:86,702,500円	
6	マスク購入費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の町内医療・介護・障害者施設及び幼保園・小中学校・児童クラブ等にマスクを配布する	①42円×30,000枚×税 ②町内医療・介護・障害者施設及び幼保園・小中学校・児童クラブ並びに妊婦	R2.4.24	R2.4.30	1,386,000	1,386,000	・マスク購入 30,000枚×42円×1.1=1,386,000円	① 効果的であった	マスク需要の高まりにより、ほとんど手に入らない状況下において、いち早くマスクを確保し、町内の医療機関や福祉施設、小中学校等へ配布したことにより感染拡大に大変寄与したと考えている。	
7	ありがたい商品券事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少等の影響を受けた町内事業所を支援するとともに、低迷した町経済の復興を図ることを目的として、プレミアム付き商品券を販売する(プレミアム率20%分)	①150,000千円分(1,000円×12枚綴りの12,500冊)の商品券のプレミアム率20%分に充当 ②あさぎ町商工会	R2.10.18	R3.3.31	28,850,575	28,850,000	・プレミアム商品券販売 28,850,575円	① 効果的であった	臨時交付金を活用し特別にプレミアム率を上乗せしたため、例年より商品券の完売時期が早く、事業者からも大変好評だった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果(事業実績)	効果	検証
8	防災活動支援事業	新型コロナウイルス禍における、避難所運営等のため、必要な物品等を整備する	①マスク(75,000枚入)918,225円、消毒液(1L×310本)453,530円、体温計(10個)88,000円、避難所用簡易ベッド(200台)2,445,300円、要支援者用簡易ベッド(10台)290,400円、背負式充電噴霧器(3台)59,400円 他 ②町内備蓄倉庫及び指定避難所に配備	R2.5.22	R3.3.31	4,302,649	4,302,000	(需用費) ・避難所用感染防止消耗品 423,169円 ・マスク(75,000枚) 918,225円 ・エタノール消毒液(310本/1L) 453,530円 ・防護服セット(150セット) 403,425円 (備品購入費) ・非接触型体温計(10個) 88,000円 ・背負式充電噴霧器(3台) 59,400円 ・避難用簡易ベッド(200台) 1,667,600円 ・避難所用簡易ベッド(要支援者用)(10台) 289,300円	①効果的であった	避難所開設・運営において、感染リスク軽減に効果的であった。
9	ふるさとを遠くで見守る応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により帰省を自粛した大学・専門学校等に通うあさぎ町内の小中学校を卒業した学生に対し支援物資を配布する	①対象者:75人×(特産品セット3,300円、送料2,030円) 一段ボール 29,250円に充当 ②新型コロナウイルス感染症の影響により帰省を自粛した大学・専門学校等に通うあさぎ町内の小中学校を卒業した学生	R2.6.1	R2.9.30	429,515	429,000	・物産品配布 109件:429,515円	①効果的であった	コロナ禍により、アルバイトがなくなるなど学生にとっても生活が厳しい状況に直面する中、食費を抑制するなど、学生の応援につながる事業となった。なお、故郷の味への感謝メールが寄せられた。
10	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染防止のため、役場庁舎や確定申告会場等に必要な物品を整備し、完全防止に必要な措置を講ずる	①アクリルパーテーション、消毒液スタンド、消毒液、外国語翻訳機、隔離用タープテン、、オンライン会議室空調設備改修、iPad管理用パソコン、会計年度任用職員報酬、社会保険料、マイクバス運転手報酬、飛沫防止スクリーン、テーブル・椅子一式、拡声器、CDラジカセ、掃除機、Web用カメラ付スピーカーフォン1、社会福祉協議会移転費用補助、電子黒板連携機器、特別支援教室用間仕切りカーテン、布カバーパーテーション、ホワイトボードほか ②役場庁舎、確定申告会場、ふれあい福祉センター、学校等	R2.4.15	R3.3.31	13,360,715	12,848,000	・報酬 会計年度任用職員報酬ほか 905,277円 ・社会保険料 会計年度任用職員社会保険料 58,992円 ・需用費 手指消毒液ほか 957,886円 ・工事請負費 電算室空調改修工事 1,287,000円 ・備品購入費 窓用アクリルパーテーションほか 8,186,828円 ・負担金、補助及び交付金 デマンド交通補助=中央タクシー 5,400円 社協移転費用補助 1,720,192円 ・その他 次亜塩素酸噴霧器リース料 69,300円 特別支援教室間仕切りカーテン 169,840円	①効果的であった	公共施設における新型コロナウイルス感染予防の物品及び環境の整備したことで、感染拡大に寄与することができた。
11	公立学校情報機器整備費補助金事業への上乗せ事業	GIGAスクール構想に伴う1人1台の端末整備及び新型コロナウイルス等の感染症の拡大や、自然災害の発生等による学校の臨時休業等に対応するため、必要なICTの環境整備を行い、子供たちが家庭でも学習を継続できる環境を、町内小中学校に整備する(タブレット端末の整備)	①必要額 38,141千円 3人に2台分について国からの定額補助への上乗分:8,845円×897人=7,933,965円 3人に2台分のうち未整備微分及び教職員用:53,845円×(1458人-897人)=30,207,045円 ②町内小・中学校	R2.8.5	R3.3.26	78,506,010	38,141,000	・タブレット端末 1458台購入費78,506,010円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害の発生等による学校の臨時休業等に対応するために必要なICT環境として1人に1台のタブレット端末を整備する事ができた。
12	公立学校情報機器整備費補助金事業(遠隔授業機能の強化事業)	GIGAスクール構想に伴う1人1台の端末整備及び新型コロナウイルス等の感染症の拡大や、自然災害の発生等による学校の臨時休業等に対応するため、必要なICTの環境整備を行い、子供たちが家庭でも学習を継続できる環境を、町内小中学校に整備する(遠隔学習機器の整備)	①遠隔学習機器 6枝×35千円=210千円 ②町内小・中学校	R3.2.12	R3.3.31	197,340	79,000	・Webカメラ・マイクの購入(6枝分) カメラ9,100円×6×1.1=60,060円 マイク10,400円×12×1.1=137,280円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症拡大防止等のために1人に1台整備したタブレット端末を活用した遠隔学習に必要な機器を町内全ての小中学校に整備する事ができた。
13	タブレット電源キャビネット整備事業	GIGAスクール構想に伴う1人1台の端末整備及び新型コロナウイルス等の感染症の拡大や、自然災害の発生等による学校の臨時休業等に対応するためのタブレット端末を導入する際に各教室に設置する電源キャビネットを整備する	①42台収納 18台×78,650円=1,415,700円 30台収納 18台×70,180円=1,263,240円 22台収納 12台×66,550円=798,600円 12台収納 16台×66,550円=1,064,800円 搬入設置費 一式 105,600円 合計4,647,940円 ②町内小・中学校	R2.9.28	R3.3.31	4,647,940	4,647,000	・42台収納 18台×71,500円×1.1=1,415,700円 ・30台収納 18台×63,800円×1.1=1,263,240円 ・22台収納 12台×60,500円×1.1=798,600円 ・12台収納 16台×60,500円×1.1=1,064,800円 ・搬入設置費 一式 96,000円×1.1=105,600円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大防止等のために1人に1台整備したタブレット端末の利用に必要な電源キャビネットを各教室に整備する事ができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果(事業実績)	効果	検証
14	簡易昼食配付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、再び学校等が休校となった場合に、簡易昼食を希望する児童・生徒に対し、簡易昼食を配付する際の容器の購入する	①容器の購入30.03円×5,000食分＝150,150円、配送用段ボール418円×200枚＝83,710円 ②町内小・中学校の児童・生徒	R2.7.1	R3.3.31	233,860	233,000	・ダンボール200個:83,710円 ・カップ容器、平蓋、スプーン各5,000個:150,150円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症の拡大により、再び学校等が休校となった場合に、簡易昼食を希望する児童・生徒に対し、簡易昼食を提供する予定であったが、その後、休校もなく、今後の休校に備え、いつでも提供できるよう管理をしている。
15	補習等のための学習支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響により休校となった期間の未指導分の授業や補習等を実施するため、町内中学校を対象に学習支援員を配置する	①学習支援員6人の配置に要する報酬、手当等2,705千円に充当 ②町内中学校	R2.7.1	R3.3.31	8,732,242	2,486,000	会計年度任用職員2名分(7/1～8/31) 会計年度任用職員4名分(7/1～3/31) ・報酬6,673,508円 ・職員手当等12月期末手当 801,098円 ・共済費 ・社会保険料 1,108,536円 ・旅費 ・通勤手当 149,100円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響で欠席を余儀なくされた中学校生徒の授業の遅れ等を解消するため、学習支援員を配置した。授業についていけない生徒に個別に対応を行うことで、クラス全体の授業の進行の遅れを防ぐことができた。
16	オンライン授業のためのWi-Fi環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、再び学校等が休校となった場合には、インターネット未接続の世帯の子供たちが家庭でも学習を継続できる環境を整備するため、貸出用モバイルWi-Fiルーターを購入する	①貸出用モバイルWi-Fiルーター:(9,800円×1.1×240世帯)＝国庫補助分1,110千円 ②町内小・中学校	R2.9.28	R3.3.31	2,587,200	1,477,000	・モバイルWi-Fiルーター240台×9,800円×1.1＝2,587,200円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染防止のために行う遠隔授業等に必要インターネット環境が未接続の家庭に貸出用モバイルWi-Fiルーターを貸し出す事で、インターネット環境を整備する事ができた。
17	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	集団感染のリスクを避けるため、町内小・中学校が整備する保健衛生用品等を購入する	①ハンドソープ4L(3,179円)×30個、手指消毒液4L(6,776円)×30個 ②町内小・中学校	R2.6.9	R3.2.26	466,633	222,000	・ハンドソープ等消耗品費466,633円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染防止のためマスクやハンドソープなどの保健衛生用品を購入し、学校における集団感染を防止することができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	国が措置する新型コロナウイルス感染症を最小限にしながらか学校を再開し、十分な教育活動を再開するための感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学びの保障に必要な物品を購入する	①フェイスシールド427千円、マウスシールド26千円、マスク93千円、除菌クリーナー388千円、非接触体温計651千円、サーキュレーター1,657千円、サーモグラフィ1,380千円、空気清浄器788千円他 ②町内小・中学校	R2.7.1	R3.3.5	7,065,862	3,500,000	・フェイスシールド等消耗品費2,585,474円 ・サーキュレーター等備品購入費4,480,388円	①効果的であった	学校の再開に際し、感染症対策を徹底するため、サーモグラフィやサーキュレーター等を導入したことにより、児童生徒の学びの保障が図られ教育活動を継続することができた。
19	来庁者体温測定機器購入事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、町内公共施設に熱感知ドーム型カメラやサーマルカメラ、非接触型体温計等を整備する	①熱感知ドーム型カメラ:1,680千円、サーマルカメラ:2,387千円、非接触型体温計:544千円 ②町内公共施設	R2.9.1	R3.2.15	4,611,046	4,611,000	・ドームカメラ、三脚、モニター4台1,679,920円 ・サーマルカメラ、スタンド15台2,387,000円 ・非接触型体温計84個544,126円	①効果的であった	体表面温度測定カメラについては、本庁舎をはじめとする町内の各公共施設へ設置しており、来庁者の状態を瞬時に確認でき、大変有効であった。また、非接触型体温計についても、町内各公共施設並びに各行政区へ配布を行っており、町を上げて感染対策に取り組んだ。
20	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校休校に対応するため臨時に開所した学童クラブの開所費用に対し支援する	①特別開所支援事業分補助金:444千円、特別開所人材確保分補助金:257千円、利用料減免分補助金:11千円 ②町内学童クラブ	R2.8.1	R3.3.31	2,664,730	712,000	・特別開所支援事業分補助金等2,664,730円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策により学校が休校となったため臨時に特別開所を行った学童クラブへの経済的支援を行うことができた。
21	多子世帯子育て支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により自宅待機を余儀なくされた多子世帯への支援を目的として、副食費として助成する	①4,500円×63人×12月＝3,416千円(人数は月により異なる) ②町内保育園・認定こども園へ通う3歳から5歳までの子どものうち、第3子以降の子どもの保護者	R2.4.1	R3.3.31	3,406,500	3,406,000	・副食費助成3,406,500円	①効果的であった	コロナ禍により家計も苦しい状況の中で、同事業で令和2年度から県補助対象外となった多子世帯の副食費を補助することで、保育にかかる家計の負担を軽減することができた。
22	保育従事者等への活動支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、通常業務以外での感染症対策業務に従事された保育園、認定こども園、学童クラブの職員を支援する	①支援金として20千円×203人、10千円×7人を支給 ②町内の保育園、認定こども園、学童クラブに勤務する職員	R2.4.1	R2.12.31	4,130,000	4,130,000	・保育従事者等活動支援金4,130,000円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染のリスクと不安を常に抱えながらも職務を遂行し、感染拡大防止対策に取り組む保育施設等従事者に対する支援を行うことができた。
23	子育て世帯への臨時特別給付金(拡充)	国の第1次補正予算において実施された子育て世帯への臨時特別給付金に該当しなかった高校在学の2、3年生を対象に給付金を支給する	①給付金:10千円×268人＝2,680千円、郵送料:39千円、振込手数料:29千円 ②高校2、3年生を扶養している町内在住の保護者	R2.8.1	R3.3.31	2,746,876	2,746,000	・郵送料等66,876円 ・子育て世帯への臨時特別給付金2,680,000円	①効果的であった	高校2.3年生を扶養している町内在住の保護者に対して経済的支援ができた。また、高校2.3年生を対象としたことにより、高校1年生との不公平感が解消された。
24	三つの密、ソーシャルディスタンス協力金	新しい生活様式に対応し、三つの密やソーシャルディスタンスへの取り組みを行う町内飲食店に対し、客席数に応じて協力金を支給する	①協力金:11,800千円、ポスター・チラシ:62千円、飲食店マップ:70千円 ②町内飲食店	R2.7.29	R3.3.31	11,632,000	11,632,000	・ポスター等印刷132,000円 ・協力金60件:11,500,000円	①効果的であった	コロナ禍により、集客数が減少する中、安全対策を講ずる優良店に対する支援策として効果があった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果(事業実績)	効果	検証
25	新しい旅行スタイル環境整備事業	旅行者等が町内の観光ルートを巡る際に、タクシー等の三つの密状態を避ける目的としてレンタサイクル(電動自転車)を整備する	①電動自転車:110千円×10台 ②町内公共施設	R3.1.25	R3.3.8	981,943	981,000	・電動アシスト付自転車 9台:981,943円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス禍で、外出にも気を使う中での町内観光手段として効果があった。
26	肥育農家支援事業	牛マルキン交付の基準となる標準的生産費と標準的販売価格の差額の1割の1/2、上限10千円を牛一頭に対して補助する	①10千円×500頭 ②畜産農業者	R2.8.5	R3.3.31	4,168,000	4,168,000	・肥育農家経営支援補助金 6件(586頭):4,168,000円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入が減少した畜産農業者にとって、大変有効な補助金となった。
27	新型コロナウイルス感染症対応避難所トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、新たに設置した災害時の指定避難所のトイレを、非接触型のトイレにするために必要な改修を行う	①避難所のトイレの改修設計費500千円、工事費3,971千円に充当 ②もみじ館	R3.12.11	R3.8.31	3,483,700	3,483,000	・設計業務委託料 484,000円 ・改修工事費 2,999,700円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルスの飛散防止等、衛生面や利便性においても利用者から好評を得ている。
28	オンライン会議等推進事業	行政のIT化に対応するため、三つの密を避けるためのオンライン会議等の推進を図るために必要な設備を整備する	①大型テレビ:1,000千円、タッチパネルテレビ2台:1,316千円・ノートパソコン5台:390千円、Webカメラ3個:150千円、マイク内蔵Webカメラ2個:90千円他に充当 ②役場庁舎	R2.9.14	R3.3.31	2,626,581	2,626,000	・消耗品費 118,746円 ・Zoomライセンス使用料 12,000円×12月×1.1=132,000円 ・大型テレビ等備品購入費 2,375,835円	①効果的であった	町主催・他団体主催を問わず、様々な会議において、コロナ感染症対策の1つとしてオンライン参加を行うことができ、接触の機会を減らすことができた。
29	検診・教室等安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、検診や健康教室等を開催する際に大声での説明防止、会場内の消毒、検温の実施、密を避けるための環境づくりに必要な体制を整備する	①ワイヤレスマイクセット77千円、拡声器55千円、クリアコンテナ・延長コード他77千円、フェイスシールド42千円、体温計15千円、消毒用アルコール86千円、マスク54千円、血圧計26千円、会計年度任用職員報酬(8月～3月)8月×41千円、同職員通勤手当8月×1千円の経費に充当 ②保健センター	R2.8.1	R3.3.31	760,267	760,000	・報酬 会計年度任用職員報酬 321,952円 ・旅費 通勤手当 8,000円 ・備品購入費 ワイヤレスマイクスピーカー1台:76,780円 手ぶら拡声器2台:55,110円 体温計6本:15,048円 ・その他 マスク(50枚入)60箱:51,480円 フェイスシールド200個:34,760円 消毒液90本:79,200円 上腕式血圧計4台:26,312円 除菌クロス他:9,039円 アクリルパーテーション他:82,586円	①効果的であった	健診会場や健幸運動教室等においての大声での説明を防止するため、ワイヤレスマイクや拡声器を利用した説明を行った。また、会場内における消毒や検温の実施、密を避けるための対策として、会計年度任用職員を雇用し、健康栄養指導に加え徹底した感染予防を実施できた。
30	子ども医療費助成申請システム構築事業	行政のIT化に対応するため、三つの密を避けるための子ども医療費助成のオンライン申請を推進に必要なシステム構築を委託する	①システム構築委託料4,620千円、システム改修分1,195千円 ②役場庁舎	R2.12.1	R3.9.30	5,814,600	5,814,000	・システム改修業務委託 1,194,600円 ・ネット申請システム構築 4,620,000円	②一定の効果はあった	R3.10月からオンライン申請が可能となり、役場の開庁時間内に来庁しなくても子ども医療費助成の申請ができるようになった。このことにより新型コロナウイルス感染症防止に寄与した。
31	救護施設新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、救護施設職員及び施設利用者の感染予防のための環境を整備する	①防護服100千円、ゴーグル21千円、手袋3千円、ジアカバウチ212千円、ジアカスプレー16千円、ジアカミスト13千円の購入経費、非接触型手洗い所への改修工事6,492千円に充当 ②救護施設しらがね寮	R2.4.1	R3.12.16	6,255,585	6,255,000	・需用費 防護服×(20着入)×1箱:31,680円 ゴーグル×10個:12,100円 感染予防手袋(50枚入):12,650円 フェイスシールド:9,785円 マスク:6,600円 アルコール消毒液:273,570円 ・工事請負費 洗面台等改修工事費:5,896,000円 ・その他:機械借上料 ジアカミスト:13,200円	①効果的であった	菌やウイルス除去に効果的であるジアカミスト(次亜塩素酸)を設置したことにより、未然に新型コロナウイルス感染対策に効力を発揮し、徹底した感染予防を実施できた。また、防護服・ゴーグル・ロング手袋については、新型コロナウイルス感染があった場合に使用するものであることから、徹底した対策(準備)ができていた。洗面台に関しては、既設のハンド水栓から自動水栓に改修したことにより、直接器具に触れることがなくなり、新型コロナウイルス感染予防対策が図られるようになった。
32	農業・食品産業強化対策整備交付金事業における球磨郡あさぎり町の負担額	新型コロナウイルス感染症感染拡大によるリーフ茶価格及び地域経済の低迷に伴い、ペットボトルドリンク用の茶葉製造ラインを新設することで農家の所得安定化及び地域経済の活性化のため、JAくまへの補助金の一部を負担する	①1,295千円 【あさぎり町の負担額の積算説明】 人吉球磨地域の市町村負担額94,676千円を、人吉球磨10市町村で按分計算(農家の戸数割・面積割・販売額割、及び均等割で算出)して算出したあさぎり町分の金額の20%に相当する金額。 ②球磨地域農業協同組合	R3.12.11	R3.8.31	1,206,000	1,206,000	・国産農畜産物供給力強靱化対策事業補助金(町負担分):1,206,000円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染防止の観点から、ニーズの見込まれるペットボトルドリンク茶の茶葉製造工場が整備できたことにより、茶栽培面積の確保や生産者の安定した経営や収入を確保できる。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果(事業実績)	効果	検証
33	産地生産基盤パワーアップ事業における球磨郡あさぎり町の負担額	新型コロナウイルス感染症感染拡大による国内業務用米の需要量の減少に伴い、再編整備に伴う高性能穀類乾燥設備及び附帯設備導入による販売力強化と新たに業務用米輸出による農家所得の安定化のため、JAくまへの補助に対する一部を負担する	①11,955千円 【あさぎり町の負担額の積算説明】 人吉球磨地域の市町村負担額26,503千円を、人吉球磨10市町村で按分計算(農家の戸数割・面積割・販売額割、及び均等割で算出)して算出したあさぎり町分の金額。 ②球磨地域農業協同組合	R3.12.11	R3.3.15	11,955,000	11,955,000	・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(町負担分):11,955,000円	②一定の効果はあった	ライセンスターの整備により、品質や規格、出荷ロットの統一が図られ、新型コロナウイルス感染症拡大により需要が減少した地域産米のより一層の品質向上と出荷の拡大につながる。
34	契約管理システム導入事業	行政のIT化に対応するため、三つの密を避けるための電子入札を推進に必要なシステムを構築する	①システム構築委託料8,800千円、システム準備費1,100千円、導入支援委託料3,168、機器購入費226千円に充当 ②役場庁舎	R2.12.2	R3.3.31	9,845,000	9,845,000	・システム構築委託料 8,360,000円 ・システム用サーバ機器 1,485,000円	①効果的であった	指名審査受付を電子申請化できるよう対応したシステムの導入ができた。事業所の来庁がなくなり、庁舎内での新型コロナウイルス感染予防対策に寄与できた。
35	指定管理者支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設の臨時休館や利用者の利用自粛等で、利用料金収入等が減少し、履行すべき指定管理業務が実施できなくなることを防ぐため、必要な指定管理委託料を増額する	①おかどめ幸福駅売店:667千円、ビハ公園キャンプ場:458千円 ②指定管理者	R2.9.1	R3.3.31	1,125,000	1,125,000	・指定管理委託料 おかどめ幸福駅売店667千円 ビハ公園キャンプ場458千円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業時間の短縮や、公共施設の利用停止に伴う休業といった措置による収入減に対する指定管理委託料の増額であり、指定管理者がコロナ禍の中でも営業を継続していくためには効果的であった。
36	リモートワーク推進事業	行政のIT化に対応するため、三つの密を避けるための本町のリモートワークを推進に必要な環境を整備する	①ノートパソコン110千円×55台、設定料17千円×55台 ②役場庁舎	R2.4.1	R3.8.31	6,895,020	6,895,000	・委託料 外部接続用端末設定費1回目 :15,000円×35台×1.1=577,500円 外部接続用端末設定費2回目 :15,000円×15台×1.1=247,500円 ・備品購入費 パソコン1回目(保障等含む) :99,500円×35台×1.1=3,830,750円 パソコン2回目(保障等含む) :95,500円×15台×1.1=1,575,750円 プリンター(オプション含む)×3台 :350,900円 タブレット 40,600円×7台×1.1=312,620円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス完全防止に寄与する分散勤務としてのテレワークは、職員のテレワーク意識を統一することができなかったため、全体として少なかった。テレワークのやり方や運用方法などの研修会を行い、テレワークへの意識を確立する必要がある。 検査のための自宅待機や休校などで子守りを行うなど突発的に業務を行う必要がある際には、大いに効果を発揮した。自宅でテレワークを行った職員からの意見を集約して、分散勤務としてのテレワークへ繋げられるように調査を行う必要がある。
37	災害対策本部分散事業	災害対策本部での活動による3つの密を避けるため、消防団と無線で連絡を取る応急対策部を別室で活動させるために必要な整備を行う	①アンテナ切り替え工事148千円に充当 ②役場庁舎	R2.9.12	R3.3.31	147,950	147,000	・アンテナ切り替え工事 147,950円	①効果的であった	災害対策本部設置時、密集を避ける目的での消防団の無線連絡作業を別室で実施でき、効果的である。
38	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行継続支援事業におけるあさぎり町の負担額	国・県等の活動自粛要請により利用が大きく制限され、運営にも大きな影響を受けた公共交通事業者に対し、支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援する	①ア 基本額 3セク鉄道事業者 400万円 イ 車両保有台数等に応じた加算 3セク鉄道事業者 20万円*5両=1,000千円 計5,000千円 ※3セク鉄道事業者に関しては圏域で支援を行うため、上記5,000千円のうちあさぎり町負担額は1,068千円 ②くま川鉄道株式会社	R2.10.1	R3.3.31	1,068,000	1,068,000	・くま川鉄道への負担金 1,068,000円	②一定の効果はあった	新型コロナウイルス感染症により人流が停滞する中において、地域の重要な公共交通の定常的な確保のため、不足する運賃収入を補うなどの一定程度の効果があった。
39	健康二次被害予防事業	新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者等の外出自粛に伴う運動不足と社会参加の制限もたらす、免疫力低下・認知機能の低下・フレイルの進行などの健康二次被害を予防し、健康づくりを支援するため、必要な整備を行う	①データ連携バイク535千円×15台、リモート配信用テレビ150千円×2台、アクリルパーテーション23千円×15枚 ②ヘルシーランド	R3.5.17	R3.8.24	8,577,690	8,577,000	・テレビ環境整備 2台:277,640円 ・エアロバイク購入 15台:8,300,050円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者等の外出自粛に伴う運動不足と社会参加の制限もたらす、免疫力低下・認知機能の低下・フレイルの進行などの健康二次被害を予防し、健康づくりを支援するため、必要な整備を行っている。 エアロバイクを導入することで、住民の方々が関心を持って健康運動教室に参加してもらえる1つのきっかけとなった。また、エアロバイクをしながらテレビを視聴することができるので、ながら運動によりストレスが少なく運動ができている。エアロバイク同士の間にアクリルパーテーションを設置することで、安心して利用することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業実施状況・効果検証		
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象					成果(事業実績)	効果	検証
40	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大により町内小中学校が急遽休校となったため、委託業者から学校給食の食材として納入予定だったもののうち食材違約金分として措置する	①違約金 牛乳339千円、パン69千円 ②公益財団法人熊本県学校給食会	R2.4.1	R3.3.31	407,046	101,000	・食材違約金 407,046円	①効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大で学校が休校となり、食材のキャンセル料金等が発生した。私会計であり財源に余裕がなく、今回の学校臨時休業対策費補助金を活用できたことで安定した給食提供が実施できた。
41	公立学校情報機器整備費補助金事業(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	GIGAスクール構想に伴う1人1台の端末整備及び新型コロナウイルス等の感染症の拡大や、自然災害の発生等による学校の臨時休業等に対応するため、必要なICTの環境整備を行い、子供たちが家庭でも学習を継続できる環境を整備するため、GIGAスクールサポーターを配置する	①GIGAスクールサポーターの配置 3名×2,300千円×6か月=3,450千円 ②町内小・中学校	R2.10.1	R3.3.31	3,399,000	1,360,000	・GIGAスクールサポーター業務委託 3,399,000円	①効果的であった	GIGAスクールサポーターを配置する事で、新型コロナウイルス感染症拡大時の学校ICT環境を整備する事ができた。教師の負担軽減にも寄与した。
42	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策に必要な物品等を整備する(児童生徒の学びの保障に必要な経費補助事業の町負担分として措置する)	①薬用ハンドソープ3,212円×150個=481,800円、手指消毒液1,480円×60個=88,800円、アルコール消毒液5,390円×70個=377,300円、プラスチックグローブ1,291円×100個=129,100円、マスク1,230円×100箱=123,000円大型気化式冷風機550千円×8台=4,400千円 ②町内小・中学校	R3.2.4	R3.3.31	5,628,144	2,800,000	・ハンドソープ等消耗品費 1,142,446円 ・大型冷風機 4,485,698円	①効果的であった	保健衛生用品の購入により、学校における児童生徒等の新型コロナウイルス感染対策に寄与でき、教育活動を継続して実施することができた。また、大型冷風機の導入により、夏場の熱中症対策とともに適切な換気を実施することで、新型コロナウイルス感染対策を講じることができた。
43	町立小中学校オンライン集会用モニター等購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のために、児童・生徒の三密を避けて実施する町立小中学校のオンライン集会等において必要な、大型モニター等を整備する	①大型モニター 43インチ 73,000円×3台×1.1=240,900円 55インチ 106,700円×5台×1.1=586,850円 タブレット端末連携機器 17,600円×20台×1.1=387,200円 ②町内小中学校	R3.2.12	R3.3.31	1,069,970	1,069,000	・43インチモニター(スタンド付き) 3台×67,400円×1.1=222,420円 ・55インチモニター(スタンド付き) 5台×86,900円×1.1=477,950円 ・AppleTV(HDMIケーブル込) 20台×16,800円×1.1=369,600円	①効果的であった	大型モニター等を整備する事で、新型コロナウイルス感染症の感染予防のために、実施するのオンライン集会等を行う事ができた。
合計						591,041,994	531,741,000			